

株式会社ディスコ

分散サーバー体制をベースに 国内・海外拠点が統一システムを運用

POINT

- ERPからDelphi/400による独自開発システムへ
- 国内・海外に共通するモジュールを開発
- 海外4拠点はそれぞれにSystem iを導入

COMPANY PROFILE

本社：東京都大田区
設立：1940年
資本金：145億1746万円（2012年9月）
売上高：892億4100万円
従業員数：3919名（2012年6月、連結）
事業内容：精密加工装置の製造・販売、メンテナンスサービス、研修サービスの提供等
<http://www.disco.co.jp/>



中村敬理 氏

サポート本部 情報システム部
メインフレームチームリーダー

藤江 優 氏

サポート本部 情報システム部
メインフレームチーム



ERPの運用から 自社開発システムへ移行

半導体シリコンウェハーの精密切断装置など、多種多様な精密加工装置を製造・販売するディスコ。半導体製造拠点のアジアシフトが加速化する中、同社にとっての海外市場の重要性も増している。

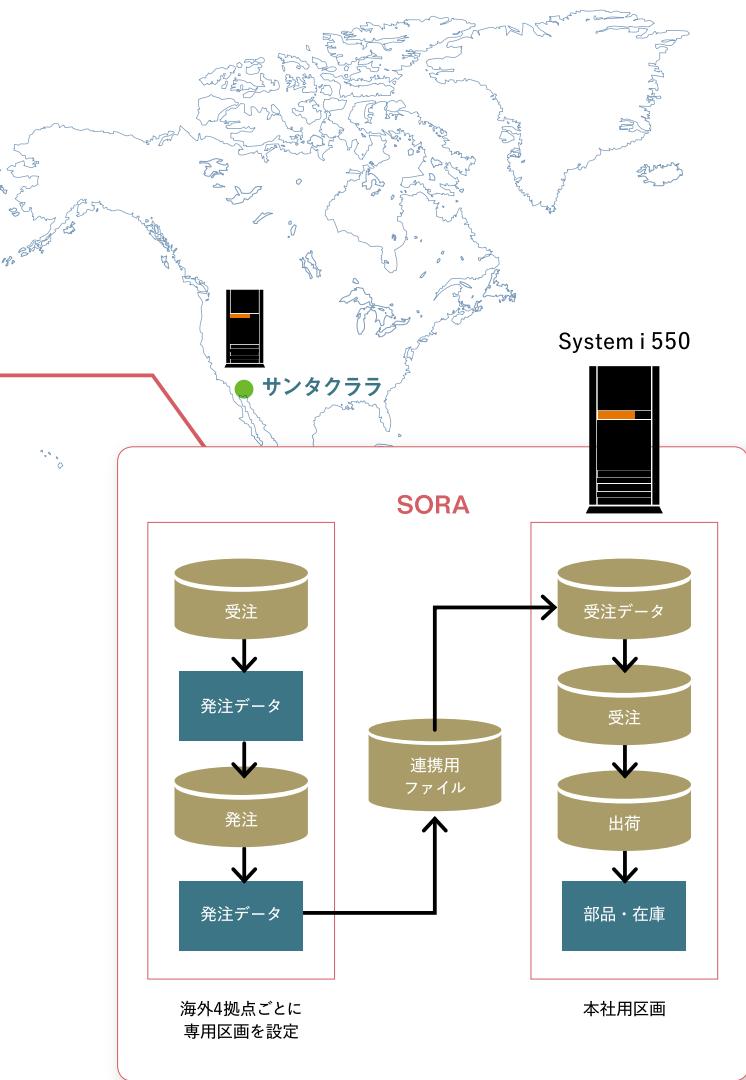
生産拠点は全て国内に擁するが、すでに海外売上比率は70%を超え、販売・保守・テストカットサポートなどの業務を提供する海外オフィスは世界29拠点に展開している。

同社は25年以上にわたってSystem iを利用している。現在、本社にあるSystem i 550上で利用しているのは「SORA」と呼ばれる販売会計システムで、2007年に「Delphi/400」（ミガロ。）とRPGを使ってスクラッチ開発したものだ。

国内・海外ともに販売系システムはSORAで統一し、海外では米サンタクララ、ドイツ、シンガポール、中国・上海にある4子会社が、それぞれにSystem iを導入してSORAを運用している（国内では、これとは別に生産管理や管理会計の各システムがSystem i上で稼働している）。

ちなみにSORA以前は、ERPソリューションを利用していた。同社が初めてERPパッケージを導入したのは1994年。米サンタクララの子会社が導入していた「BPCS」を本社およびドイツとシンガポールの子会社が導入。これが、国内・海外を同一システムで統合した最初の試みである。

1998年には、2000年問題への対応と業務課題の解決を目的に、本社および海外3拠点でBPCSを「One World」（JD Edwards、当時）へリプレースした。その後、約5年間利用したが、バージョンアップの準備を開始したところ高額な費用が発生すると判明。一転して、ERPの運



用を中止し、Delphi/400による手組み開発による再構築を決定したのである。

海外4拠点がSystem iを導入する分散サーバー体制は継続

「ERPはブラックボックス化していて、不具合が発生しても自社で解決できません。それに不必要的機能が多くて逆に運用の効率化を阻害している点なども考慮し、ERPの利用を中止する判断を下しました」と、当時

を振り返るのは、中村敬理氏(サポート本部情報システム部のメインフレームチームリーダー)である。

SORAの適用対象は、売上管理・在庫管理・売掛管理・買掛管理と販売管理。今までのERP運用で標準化していた業務要件をベースに、新たな拡張機能を追加する形で国内・海外に共通する「共通モジュール」を開発した。そして必要に応じて、ローカル個別の要件をアドインで対応している。画面は国内では日本語、海外では英語で表示し、顧客名などのデータ入力や帳票出力は中国語・ドイツ語を含む4カ国語で対応可能である。

本稼働は2007年1月。現在は、2009年設立の上海現地法人を加えた海外4拠点と国内拠点が、この共通モジュールを利用する(ただし、各国で利用する機能範囲は少しずつ異なる)。

利用するシステムは共通だが、海外4拠点がそれぞれにSystem iを導入する分散サーバー体制は現在も変わらない。各サーバーと本社サーバー間は、発注データ等を連携している。

2007年の導入当時、サーバーを本社のSystem iに統合し、各拠点からネットワーク経由でアクセスする案も検討したという。しかし当時はまだ帯域が狭く、クライアント/サーバー型のSORAでは十分なパフォーマンスを確保できないと判断し、分散サーバー体制の継続を決めた。

「各拠点には全体のIT運用を担当するスタッフが1名ずつおり、System iは障害が少なく運用が楽なこともあります。それもあり、現時点でも本社へのサーバー統合は検討課題にはなっていません」と語るのは、藤江優氏(サポート本部 情報システム部 メインフレームチーム)である。

ちなみにSORA以外の、例えば砥石受注残管理システムや部品照会システムは、全データを本社で一元管理し、海外を含めた各拠点からWebで参照できる。

海外拠点では国内と異なる現地要件が多々あり、国内で開発したシステムを海外へ定着させるのは困難を伴うケースも多い。しかし同社の場合は、本社を含む海外主要拠点が10年以上にわたってERPを運用し、業務の標準化が推進されていた。これが新システムをスムーズに受け入れる素地をつくり、独自開発システムによるグローバル統合を成功に導く結果となったようだ。❸